

第4章

豊かな人生を送るための生涯学習の充実

第4章 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

① 新しい生涯学習推進計画の策定

■ 背景(課題) 【時代の変化に対応した生涯学習の推進】

平成8年に本県の生涯学習関連施策を総合的かつ体系的に推進するため、「愛知県生涯学習推進構想」を策定し、これに基づき、平成14年度には生涯学習情報システム「学びネットあいち」の運営や愛知県生涯学習推進センターの開所など、学習を通して県民が社会の変化に対応しながら、豊かで活力のある生活ができるよう、さまざまな施策に取り組んできたところである。

しかしながら、近年、超高齢社会の到来、少子化・核家族化などに伴う家庭教育の困難化、社会のつながりの希薄化などが進行している。また、環境やエネルギーなどのさまざまな分野で、将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たす持続可能性が強く求められるなど、生涯学習を取り巻く社会経済情勢は大きく変化している。

こうした中で、人々が豊かな人生を送るためには、学びによって、個人が自己を高め、自立することが求められており、その学びを通じて地域とのつながりや人と人との絆を再構築し、現代社会の課題に取り組むことで、将来世代につながる新たな価値観や行動を生み出していく生涯学習社会を構築することが重要となっている。

そのためには、県、市町村はもとより家庭や団体・グループ、大学等高等教育機関、民間教育事業者など、各主体がその特性を十分に発揮しつつ、連携・協働することにより、本県生涯学習の一層の推進を図っていくことが必要である。

また、公民館、図書館等の生涯学習関連施設の充実した活動、大学等高等教育機関の集積、企業の積極的な生涯学習支援活動、愛・地球博、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催等を通じた持続可能な社会づくりに向けた活発な取組など、本県の特色を生かしつつ、生涯学習を推進していくことも重要である。

こうしたことから、時代に即した新たな生涯学習推進計画を策定し、各主体に期待される役割や県の生涯学習施策の取組の方向を明らかにし、計画的に生涯学習を推進していくことが求められている。

■ 関連する施策の実施状況 【新たな生涯学習推進計画の策定】

これまでの生涯学習施策の取組や近年の社会経済情勢の変化、生涯学習をめぐる本県の特色等を詳細に分析するとともに、平成24年度に実施した県政世論調査の結果も踏まえて、学識経験者や家庭教育関係者、社会教育関係者などさまざまな分野の有識者によって構成される生涯学習審議会において計画内容を協議し、平成25年度から平成29年度までの5年間を計画期間とした新たな愛知県生涯学習推進計画を策定した。

新しい生涯学習推進計画は、基本理念を「自己を高め、地



【生涯学習推進計画】

域とつながり、未来を築く生涯学習社会」の実現とし、基本理念を実現するための3つの視点として①個人の自立を促し、学びを生かす機会の充実、②地域の絆づくり、ネットワークづくりの促進、③多様な主体による連携・協働の強化、を掲げている。

さらに、施策を展開するに当たっては、課題に的確に対応できるよう、①長寿社会を豊かに生きる生涯学習、②家庭と地域の教育力を高める生涯学習、③持続可能な社会づくりを進める生涯学習、④職業的自立を高める生涯学習、⑤生涯学習推進体制づくり、を5本の基本的な柱としている。

また、施策を展開するためには、学校教育、家庭教育、社会教育を担う教育委員会と、環境、防災、社会福祉などを実施する知事部局が連携して総合的かつ効果的に推進していく必要があることから、生涯学習推進本部において、関係部局と施策の展開について十分に協議を行った。

■ 取組の成果・課題及び今後の方向性 【生涯学習推進計画の進行管理】

この計画により、家庭や団体・グループなど生涯学習に関係の深いさまざまな主体に期待される役割や県の生涯学習施策の取組方向を明確にした。

今後は、計画の基本理念を実現するために、家庭や団体・グループなどの各主体がそれぞれに期待される役割を果たしていく中で、県としては教育委員会と知事部局が緊密に連携して本県の施策を総合的かつ効果的に推進していく必要がある。

そのためには、計画の進行管理が重要であることから、毎年度、施策の展開方向に位置付けた主要事業の進捗状況を点検するとともに、新たな計画で設定した2つの全体目標と40の個別目標からなる数値目標の達成状況を把握し、計画の着実な推進を図っていくこととする。

とりわけ、生涯学習情報提供システム「学びネットあいち」を、学習コンテンツの充実などにより、利便性の高いシステムへ改修するとともに、大学等高等教育機関と連携し、現代的な課題に対応できる市町村生涯学習担当職員の養成を行う。また、本県の生涯学習推進のための中核的施設である愛知県生涯学習推進センターについては、県の重点改革プログラムに基づき、平成24年度から生涯学習施策をより広域的・専門的に推進する体制に見直したところであり、その機能の充実を図っていく。



【学びネットあいち】

第4章 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

② 伝統文化を尊重する心の育成

■ 背景(課題) 【郷土を愛する気持ちを高める機会の必要性】

国際社会の中で、自らが日本人であることを誇りに思いながら主体的に生きていくためには、日本の伝統文化への理解を深め、それを尊重する態度を育むことが大切である。そのためには、まずは子どもたちが伝統文化に直接触れ、自らの感性を磨くばかりでなく、郷土を愛する気持ちを高める機会が必要である。また、郷土の歴史文化の魅力を広く県民に発信し、伝統文化を尊重する機運を醸成していく活動も必要である。

本県では、これまで、小・中・高校生と、伝統文化を始めとするさまざまな分野で活動している文化芸術団体との交流を通じて、地域の文化芸術活動を活性化することを目的とした「地域子ども文化活動育成事業」や、住民や子どもたちの郷土の自然や文化財を守り未来に伝える意識を醸成するために、伝統文化に関する出張講座の実施や天然記念物である木曾川堤の桜の保護、普及、啓発を行う「ふるさと遺産サポート事業」を行ってきた。

また、平成 23 年度には、本県が誇る弥生時代の遺跡である「朝日遺跡」の重要文化財の指定に向けて、出土遺物の詳細なデータベースを作成し、遺物の再整理、資料作成を行った。

■ 関連する施策の実施状況 【歴史や文化に親しむさまざまな機会の提供】

平成 24 年度も引き続き「地域子ども文化活動育成事業」を実施し、10 校で高校生が、箏や尺八の演奏指導などの地域の文化芸術団体との交流を通じて文化芸術への理解を深め、日本の伝統文化を尊重する態度を養った。

また、名古屋市博物館の常設展示に新たに三河関連の歴史資料を加えることにより、愛知県全体の歴史文化の魅力を広く発信するため、展示物となる徳川家康画像や長篠合戦図屏風、東海道五十三次の浮世絵といった資料の複製を製作する事業に対し、「名古屋市博物館展示物製作費補助事業」として費用の助成を行った。

「ふるさと遺産サポート事業」では、「伝統文化出張講座」として地域の伝統芸能の保存団体による小学校への出張講座を4小学校で実施するとともに、県立稲沢高等学校の協力を得て、天然記念物である木曾川堤の桜の樹勢回復作業を体験する「サクラ保護体験講座」を実施し、天然記念物に対する地域住民の理解を深め、保護意識を高めた。

国の重要文化財指定を目指していた朝日遺跡の出土遺物については、平成 24 年 9 月に 2,028 点が国の重要文化財に指定された。これに伴い、重要文化財記念展「朝日遺跡、よみがえる弥生の技」を平成 25 年 3 月 20 日から平成 25 年 5 月 19 日まで開催し、広く県民に地域の歴史や文化に親しむ機会を提供した。



【朝日遺跡の出土遺物】

■ 取組の成果・課題及び今後の方向性 【歴史や文化の一層の啓発】

「地域子ども文化活動育成事業」については、文化庁が主催する「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」により、小・中・高校生に伝統文化を始めとする文化芸術に触れる機会を提供することが可能であるため、平成 24 年度をもって廃止したが、今後も、「ふるさと遺産サポート事業」や文化庁主催事業を積極的に活用し、子どもたちに伝統文化に触れる機会を提供していきたい。

「名古屋市博物館展示物製作費補助事業」においては、「尾張の歴史」をテーマとした名古屋市博物館の常設展に、三河関連の歴史資料が加わることで、尾張地域のみならず三河地域も含めた愛知県全体の歴史文化の魅力を多くの人々に感じてもらうことができた。平成 25 年度は奥三河に伝わる国指定重要無形民俗文化財の「花祭」や「三河の田楽」等を紹介し、山村に伝えられた民俗文化の豊かさや大切さを学ぶ特別展を開催し、三河も含めた県全体の歴史文化の一層の啓発を行っていく。



【花祭】

また、重要文化財に指定された朝日遺跡では、平成 25 年度は、出土品の中でも特に重要な遺物である銅鐸の保存・修理を行うとともに、小学生のための資料館活用パンフレットの作成や体験講座を開催するなど、出土品や史跡の一層の活用により、県民の歴史文化に親しむ機運の醸成を図っていく。一方で朝日遺跡の出土遺物等を展示する「清州貝殻山貝塚資料館」は昭和 50 年の開館から 40 年近くが経過し、老朽化や展示スペースの狭隘化により出土遺物の適切な保存・管理が行われなくなる恐れがあるなどの問題もあることから、出土品と史跡の適切な保管と有効な活用を図るため資料館の在り方について検討していく。

今後も本県の有するさまざまな文化財や伝統芸能等を通して、日本の伝統文化や歴史文化に触れた人々が、学んだことをそれぞれの地域で次の世代に伝え、地域の人々とのつながりを持つことができる環境づくりに努め、伝統文化を尊重する心の育成に取り組んでいく。

第4章 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

③ 新しいスポーツ推進計画の策定

■ 背景(課題) 【子どもや働き盛りの世代のスポーツ実施率に課題】

平成 24 年に開催されたロンドンオリンピックでは、3大会連続の金メダルを獲得したレスリングの吉田沙保里選手を始めとして、本県ゆかりの選手が多数活躍した。また、岐阜県を主会場に開催された第 67 回国民体育大会では、本県初開催となった冬季国体「ゆめリンク愛知国体」の好成績もあり、本県選手団は、男女総合成績、女子総合成績ともに第 3 位を獲得した。これは、平成 6 年に本県で開催した「わかしゃち国体」での優勝以来の好成績であった。

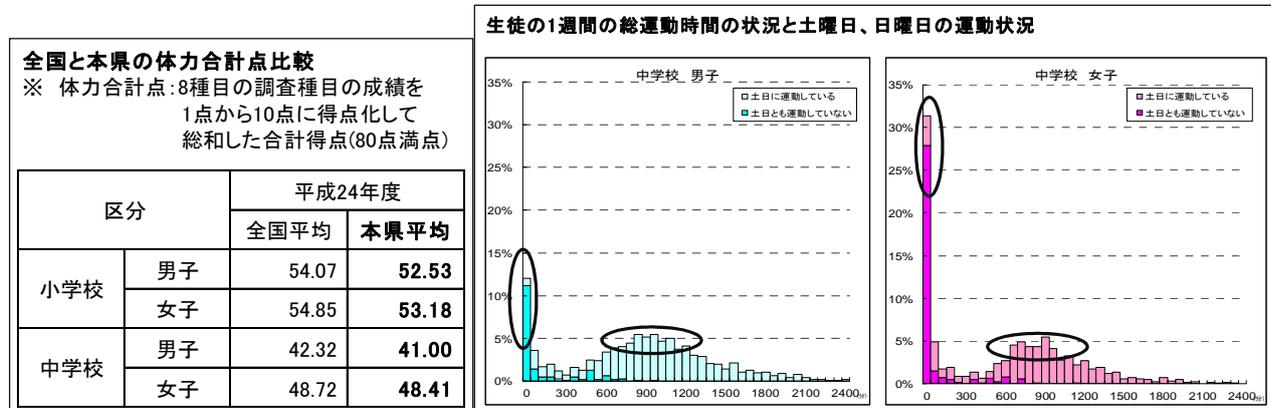
このように、本県ゆかりの選手の国内外での活躍は、県民に明るい話題を提供し、大きな感動や楽しみ、活力をもたらしてくれるとともに、本県スポーツのレベルの高さを全国に知らしめることとなった。

本県では平成 15 年から「スポーツあいち さわやかプランー 21 世紀の豊かな生涯スポーツ社会を築くためにー」(以下「前プラン」という。)に沿ってスポーツの推進を図ってきた。

その結果、国民体育大会における総合成績上位入賞を始め、計画全体の目標のおよそ 8 割を達成することができた。

一方、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」をみると、本県の児童生徒の体力・運動能力は全国平均を下回る傾向にあり(図表 33)、近年、積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著になっている(図表 34)。

【図表 33・34:全国体力・運動能力、運動習慣等調査】



さらに、平成 22 年 1 月に実施した「スポーツに関する県民の意向調査」では、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率は 45.5%にとどまり、前プランで目標としていた 60%とは大きな開きがあった。特に 20~40 歳代の働き盛りの世代や子育て期にある女性のスポーツ実施率が低い傾向にあり、その改善が課題となっている。

こうした中、前プランが平成 24 年度をもって終期を迎えることから、平成 24 年 3 月に文部科学省から告示されたスポーツ基本計画を参考にするとともに、前プランの成果や課題等を踏まえ、平成 25 年度を初年度とする新たなスポーツ推進計画「いきいきあいち スポーツプラン~豊かなスポーツライフの創造~」を策定することとした。

■ 関連する施策の実施状況 【新たなスポーツ推進計画の策定】

新たなスポーツ推進計画の策定にあたり、愛知県スポーツ推進審議会に対し愛知県スポーツ推進計画のあり方について諮問を行うとともに、有識者による策定委員会並びに作業部会において、本県が取り組むべき今後のスポーツ推進の基本方針について審議を重ねた。

あわせて11月から12月にかけて計画案に対する県民からの意見等の募集（パブリックコメント）を行い計画に反映させ、2月の愛知県スポーツ推進審議会からの答申を経て、3月の教育委員会会議で審議し策定した。

■ 取組の成果・課題及び今後の方向性

【県民が生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境づくり】

本県のスポーツの現状を捉えながら、今後10年間を見据え、県民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、活力ある「スポーツ愛知」を実現するための基本的な方向性を示す新たなスポーツ推進計画を策定することができた。

今後は、新たなプランで掲げた、次の4つの基本施策を中心に、関係機関と連携してスポーツの推進を図り、一人でも多くの県民が生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境づくりを進めるとともに、学校体育、生涯スポーツ、競技スポーツ並びに障害者スポーツの発展を目指していく。

1 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

子どもが幼児期から運動に親しむ習慣を身に付け、体力を高められるよう学校や地域において体育・スポーツの充実を図り、今後10年以内に子どもの体力が体力水準の高かった昭和60年頃の水準を上回ることを目指す。

2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

子どもから大人、高齢者や障害のある人など、県民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境づくりに努め、成人の週1回以上のスポーツ実施率を60%、成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目指す。

3 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

行政だけでなく、県民、NPO団体、スポーツ団体、学校、大学、企業などが連携してスポーツ活動に関わることで地域の活性化を図るとともに、共助の精神で活動を行う総合型地域スポーツクラブを始めとした「新しい公」を推進し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。

4 競技力の向上を目指す取組の推進

スポーツを通して県民の夢と希望を育み、地域を盛り上げることができるようなスポーツイベントの推進体制を整え、国際競技大会等の招致・開催を積極的に推進することで、国際的な交流機会の拡充を目指す。



【スポーツ推進計画】

第4章 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

④ 持続可能な社会の担い手の育成

■ 背景(課題) 【ユネスコ世界会議を契機としたESDの取組の機運の高まり】

今、世界には、環境、貧困、人権、平和、開発といったさまざまな問題がある。これらの現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む(Think Globally, Act Locally)ことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習が「持続可能な開発のための教育(ESD:Education for Sustainable Development)」である。

2002年にわが国の提案により、2005～14年の10年間が「国連ESD(持続可能な開発のための教育)の10年」と定められ、国連教育科学文化機関(ユネスコ)がその推進機関に指名された。これを受けてわが国では、文部科学省内に設置された「日本ユネスコ国内委員会」や、関係省庁が協力して、ESDを推進している。

本県では2005年の愛知万博、2010年のCOP10の開催により、県民の間に環境意識が生まれ、環境活動を中心としたESDに関する取組が活発に行われるようになってきた。そして、2014年に開催される「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の開催地が本県・名古屋市に決定されたことを契機に、ESDの意識をさらに高め、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育を発展・充実させることを目指しているところである。

こうした、ESDの学校における取組の推進拠点となるのが、ユネスコ憲章に示された理念に沿った取組を実施するユネスコスクールである。本県は世界会議の開催地としてESDの取組を促進するために、ユネスコスクール加盟校を平成26年度までに50校に増加する目標を設け、ユネスコスクールの加盟促進に向けて、学校等への働きかけを行っている。

■ 関連する施策の実施状況 【ESDの推進拠点となるユネスコスクールの加盟促進】

学校におけるESDの推進拠点となるユネスコスクールへの一層の加盟促進を図るとともに、加盟後の積極的な活動を支援するために、加盟校が地域と協働して実践するESD活動に対して「ユネスコスクール活動助成金」を交付することとし、6校の活動に対して交付を行った。

また、県内の小・中・高等学校・特別支援学校等の関係者を対象とした、愛知県ユネスコスクール研修会を尾張・三河地区2会場で開催し、ユネスコスクールの意義や取組事例の周知を図るとともに、加盟手続についての理解を深めた。

愛知県総合教育センターでは、ESDの普及のために、学校で実践できるカリキュラムの開発を行うとともに、幼・小・中・高・特別支援学校(園)の教員を対象



【ESDの概念図】

出典:「ユネスコスクールと持続発展教育」(日本ユネスコ国内委員会)

とした研修として、ESD 推進講座「ESD を学校教育に取り入れよう！ 1・2」を開設し、ESD を推進する教員の資質の向上に努めている。

■ **取組の成果・課題及び今後の方向性** 【ユネスコスクールへの支援、ESD の普及】

ユネスコスクール加盟促進に向けた各事業や活動実績のある地域・学校への働きかけ等により、平成 24 年度末におけるユネスコスクール加盟（申請）状況は、加盟校 27 校、申請校 26 校、合計 53 校となり、目標としていた 50 校以上のユネスコスクール加盟については達成がほぼ確実となった。さらに、今後新たに 100 校程度の学校から加盟申請が行われる見込みであり、予想を大きく上回る成果を上げている（図表 35）。

[図表 35:ユネスコスクール加盟状況] (校)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	中高一貫校	高等学校	大学	合 計
加 盟 校	1	14	5	1	5	1	27
加盟申請中		18	7		1		26
合 計	1	32	12	1	6	1	53

こうしたユネスコスクールでは、各教科や総合的な学習の時間、特別活動などを活用して、地域の自然や人、歴史、地球規模の今日的な課題などを取り上げ、ESD の視点を取り入れた学習が進められている。ユネスコスクールの加盟促進については、当面、「ESD に関するユネスコ世界会議」が開催される平成 26 年度までを目標としているが、持続可能な社会の担い手の育成のためには、学校で継続した取組が実施される必要があることから、「ESD に関するユネスコ世界会議」終了後も引き続き加盟校の活動を積極的に支援していきたい。

ESD の理念は学習指導要領においても、小・中学校の総則や社会、理科、高等学校の総則、地理、公民、理科等にすでに盛り込まれているとともに、各教科等が目指す教育活動にも、ESD の理念の実現に結びつくものが多く含まれている。特に、総合的な学習の時間は、体験を通じて学んだ知識の定着や思考力、判断力、表現力、問題解決能力を育成したり、調べ方やまとめ方、発表の仕方を身に付けたりするなど、学習内容が ESD において重視すべき点と重なる部分が多い。こうしたことから、ユネスコスクール以外の各学校でも、ESD を新たな学習として取り組むのではなく、これまでの学習活動を ESD の視点でとらえなおしていくことで、ESD を推進していくことができる。

本県では、「ESD に関するユネスコ世界会議」に合わせて「子ども会議」を開催するとともに、世界会議開催の前年度にあたる平成 25 年度は、「ESD 子どもフォーラム」を環境部と連携・協力して実施する。こうした交流や発信の場を活用して、全県で ESD が取り組まれ、持続可能な社会の担い手が育成されるよう、ESD の取組について、ユネスコスクール加盟校以外にも広く普及・啓発を行っていく。

■ 施策の実施状況

(1) 生涯学習の振興		
■ 生涯学習推進計画の策定		
施策の展開	主な内容	主な実績
新しい生涯学習推進計画の策定	平成8年3月に策定した「愛知県生涯学習推進構想」にかわる新たな生涯学習推進の指針として「愛知県生涯学習推進計画」を策定	策定期間:平成25年3月 計画期間:平成25年度から29年度
■ 生涯にわたり学ぶ機会の充実		
「学びネットあいち」学習コンテンツの充実	県、市町村、大学等の生涯学習関係機関が保有している学習案内情報や学習教材を提供するWebサイトの充実	アクセス件数:[累計] トップページ約11万件(約5万件) システム全体約750万件(約580万件) 情報提供機関:1,516機関(1,410機関)
リカレント教育推進会議の開催	社会人のより高度化・専門化する学習ニーズに対応するための環境づくりに向けた関係者による推進会議の開催	〈講演会〉 開催日:平成24年10月24日(火) 参加者数:50人(43人) テーマ:「社会人の学び直しと高等教育機関の役割」
生涯学習推進センター、社会教育施設の運営 〔主な実績欄の凡例〕 A:宿泊利用者数(延べ数) B:研修室等利用	生涯学習推進の中核的施設として学習情報や学習機会の提供、研修、交流などを実施する生涯学習推進センターの運営及び青少年をはじめとする県民の宿泊研修や野外活動の利用に供するための青年の家、美浜少年自然の家、旭高原少年自然の家の管理運営委託	〈青年の家〉 A:21,216人(20,938人) B:3,394件(3,506件) 〈美浜少年自然の家〉 A:47,320人(48,140人) B:2,671件(2,770件) 〈旭高原少年自然の家〉 A:54,049人(53,896人) B:2,122件(2,171件)
県図書館のセンター館としての活動(再掲)	県内の図書館への資料の貸し出しや、県内の図書館や学校への研修や相談による支援	市町村図書館等への資料貸出: 17,400冊(17,569冊)
■ 学んだ成果を生かす機会の充実		
団塊世代地域活動デビュー応援事業	団塊世代が地域活動に参加するきっかけづくりとしての講座の開催	開催地区:3か所(4か所) 参加者数:197人(267人)

※主な実績欄の()内の数値は前年度実績である

施策の展開	主な内容	主な実績
あいちシルバーカレッジの開講	高齢者に学習の場を提供し、高齢者の生きがいづくりを促進するための「あいちシルバーカレッジ」を委託して実施	対象:愛知県内在住の高齢者 会場:県内4か所 定員:540人(500人) 応募数:1,915人(1,978人) 卒業者:521人(492人) 委託先:社会福祉協議会
子育てネットワークの養成	家庭の子育てを支援するためにこれまでに養成した、「子育てネットワーク」の資質を向上するためのフォローアップ講座の開催	会場:県内2か所 フォローアップ講座修了者:91人 ※ 子育てネットワーク登録者数:512人 [平成25年3月時点]
総合型地域スポーツクラブの育成支援	誰もが、いつでも、どこでも、スポーツに取り組むことができる環境を整えるために、地域住民が主体的に運営する「総合型地域スポーツクラブ」の創設と発展を支援	〈総合型地域スポーツクラブ育成状況〉 クラブ数:124(97) 育成している市町村数:50(46) 〔創設済:43(37) 創設準備段階:7(9)〕 未育成:4(8)
高校生防災リーダーの育成 (再掲)	防災に関する幅広い知識を持った人材や地域防災を主体的に進めることのできる人材を育成するための大学と連携したセミナーの実施	連携大学:名古屋大学 セミナー回数:5回(5回) 参加校数:30校(30校) 参加生徒数:133人(125人)
防災キャンプの実施 (再掲)	青少年の防災教育及び地域の絆づくり等を推進するために、体験型の防災プログラムを実践する防災キャンプの実施	実施市町村:3市町村[半田市、西尾市、田原市] 参加者数:803人[3市合計] 内 容:学校や社会教育施設等を避難所とした生活体験等 事例発表会参加者数:92人
学校支援地域本部事業	住民等が学習成果を生かしながら学校を支援する活動を通じて、学校、家庭、地域が一体となって子育てを行う体制づくりを行う市町村を支援	実施市町村:7市町[清須市、瀬戸市、大口町、小牧市、一宮市、津島市、北名古屋市]

■ 時代のニーズに対応した学習機会の充実		
施策の展開	主な内容	主な実績
消費者教育の推進	「自立した消費者」を育成するための消費者教育モデル校の指定及び消費生活専門相談員による消費生活講座の開催	モデル校:高等学校 3校(3回) 消費生活講座:48回(88回)
知的財産教育の推進	知的財産について県民に普及するためのセミナー・講演会の開催	〈「あいち発明の日」記念講演会〉 開催日:平成24年8月1日(水) 会場:名古屋市[産業技術記念館] 参加者数:184人(151人) 〈休日パテントセミナー〉 開催回数:3回(3回) 会場:岡崎市(岡崎商工会議所) 参加者数:72人(65人)
ユネスコスクールの加盟促進 (再掲)	ESDの推進拠点であるユネスコスクールの加盟促進を図るための研修会の実施及びユネスコスクールが地域と協働して実施するESD活動への助成並びに加盟申請書の英訳支援	〈ユネスコスクール研修会〉 尾張:平成24年8月7日(火) 三河:平成24年8月9日(木) 加盟校:27校(3校)[累計] 加盟申請校:26校(11校) 助成金交付先:6校

(2) 文化芸術の振興・伝統文化の保存・活用		
■ 芸術に触れ親しむ機会の充実		
施策の展開	主な内容	主な実績
子どもたちへの文化芸術体験機会の提供	子どもたちが自由に創作活動ができる場を美術展会場等に設置したり、アーティスト等を講師とした子ども向けのワークショップの開催	〈創作活動の場の設置〉 開催時期:平成24年7月～11月 開催場所:清須市、岡崎市、豊田市足助地区、佐久島 〈ワークショップの開催〉 開催時期:平成24年7月～平成25年1月 開催場所:尾張、三河、山村、離島の各地 実施回数:21回
地域子ども文化活動育成事業	学校の文化芸術活動への地域の芸術団体等の指導や交流を通じた、文化芸術活動の活性化	対象者:2,469人(715人) 活動内容:吹奏楽、箏曲

施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
あいちトリエンナーレ地域展開事業	あいちトリエンナーレ 2010 の成果の普及とあいちトリエンナーレ 2013 開催の気運醸成、次代を担う人材の育成等を目的とした現代美術作品の制作・展示や若手芸術家育成のための事業の実施	事業内容： 現代美術展、若手芸術家育成事業、作品展示、地元文化団体活用事業（演奏会・ワークショップ）
愛知芸術文化センターの運営	本県の芸術文化の振興及び普及を図る拠点となる愛知芸術文化センターの管理運営	〈愛知県美術館〉 入館者数：795,538 人（711,001 人） 展示室利用件数：196 件（183 件） 〈愛知県芸術劇場〉 利用者数：609,180 人（589,475 人） 利用件数：1,240 件（1,259 件） 〈愛知県文化情報センター〉 入館者数：519,263 人（468,600 人） 館外貸出冊数：45,366 冊（48,259 冊） ビデオ利用点数 4,239 点（3,857 点） 〈愛知県図書館〉 入館者数：653,438 人（668,025 人） 館外貸出冊数：537,355 冊 （564,705 冊）
県立 2 大学における地域連携の強化	教育研究の成果を地域に還元するための講演会等の開催	〈事業内容〉 県立大学：地域学講座（長久手学）、OB 教員によるサテライト講座、地域連携センター主催セミナー 芸術大学：各種演奏会、アウトリーチ活動、芸術講座
アートマネジメント人材の育成	芸術文化の「創り手」と「受け手」をつなぐ専門的な人材（アートマネージャー）の育成講座の開催	受講者：8 人（122 人）
■ 学校における芸術教育の充実		
児童生徒ふれあい文化活動育成事業	高校生の文化・芸術活動の総合的な発表会である「アートフェスター愛知県高等学校総合文化祭」を開催	参加校数：延 116 校（124 校） 出演者数：948 人（881 人） 閲覧者数：延 5,361 人（5,392 人）

施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
県立高等学校への部活動(文化)専門指導員の配置	部活動(文化)の活性化を図るための外部指導者による部活動専門指導員の配置	配置数:67校 73部(59校 63部) 1部活動あたりの月平均配置時間数:11.0時間(12.6時間)
教職経験者や社会経験の豊かな者等に対する特別選考	教員採用選考試験において、音楽や美術の分野に秀でた技能や実績を有する者に対する特別選考の実施	合格者数:16人(19人)
あいち「授業づくり」人材バンクの運用による外部人材の活用 (再掲)	小・中学校の授業づくりに優れた外部人材を登録し、市町村での児童生徒の学習意欲の向上や教師の授業力の向上に関する取組に活用してもらうための人材バンクの運用	〈あいち「授業づくり人材バンク」〉 運用開始:平成23年5月 登録数: 「教師への指導部門」72人(72人) 「児童生徒への指導部門」 達人48人(36人)、企業14社(14社)、NPO法人4法人(0)
■ 伝統文化を尊重する心の育成		
ふるさと遺産サポート事業 (再掲)	住民や子どもたちが郷土の自然や文化財を未来に守り伝える環境を整えるための、保存団体による伝統文化出張講座の開催や天然記念物である「木曾川堤(サクラ)」の樹勢回復作業の実施	講座数:小4校(小4校) [実施校] [実施団体] 一宮市立北方小 ぼしょう踊保存会 半田市立宮池小 半田市成岩第4区獅子保存会 新城市立菅守小 若芽会 設楽町立田峯小 田峯田楽保存会
朝日遺跡発掘調査の成果活用	朝日遺跡の出土品の国の重要文化財指定に伴う記念展の開催	重要文化財指定:平成24年9月 指定点数:土器等2,028点 記念展開催期間:平成25年3月20日～5月19日
名古屋市博物館展示物製作費補助事業	名古屋市博物館の常設展示に新たに三河関連の歴史資料を加えることにより愛知県の全体の歴史文化の魅力を広く発信するための資料の複製製作費を助成	複製作成資料: 徳川家康画像、長篠合戦図屏風、東海道五十三次浮世絵

(3) スポーツの振興		
■ 学校体育の充実		
施策の展開	主な内容	主な実績
学校体育実技指導	体育担当教員及び運動部部活動指導者の指導力向上のための研修会の実施や地域のスポーツ指導者の学校への配置	研修会等:6件(6件) 〈指導者派遣〉 武道等地域指導者推進事業:17人(10人) 地域スポーツ人材活用実践事業:75部(75部)
県立高等学校への部活動(運動)専門指導員の配置	部活動(運動)の活性化を図るための外部指導者による部活動専門指導員の配置	配置数:105校139部(101校123部) 1部活動あたりの月平均配置時間数:11.9時間(13.5時間)
■ スポーツに親しむことができる環境づくり		
新しいスポーツ推進計画の策定	平成15年度に策定した「スポーツあいち さわやかプラン」にかわる新たなスポーツ推進計画として「いきいきあいち スポーツプラン」を策定	策定期間:平成24年3月 計画期間:平成25年度から34年度
愛知県版子どもの体力向上運動プログラムの普及	平成22年度に作成した「愛知県版子どもの体力向上運動プログラム」の普及を図るための公開授業及び講習会の実施並びに子どもの体力向上のための具体的方法を検討する協議会の設置	〈公開授業及び講習会の実施〉 開催地区:4地区 参加者数:395人
総合型地域スポーツクラブの育成支援(再掲)	誰もが、いつでも、どこでも、スポーツに取り組むことができる環境を整えるために、地域住民が主体的に運営する「総合型地域スポーツクラブ」の創設と発展を支援	〈総合型地域スポーツクラブ育成状況〉 クラブ数:124(97) 育成している市町村数:50(46) 〔創設済:43(37) 創設準備段階:7(9)〕 未育成:4(8)
体育・野外活動施設の管理運営	県民のスポーツ活動等の利用に供するための体育・野外活動施設の管理運営委託	愛知県体育館の利用件数: 139,141件(131,742件) その他の施設:スポーツ会館、武道館、野外教育センター、岡崎総合運動場、一宮総合運動場、口論義運動公園、総合射撃場

施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
県立学校スポーツ 開放運営事業	施設の有効活用と県民へのスポーツ活動の機会の提供のための県立学校の開放事務を委託	委託先：公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団 開放実施校：19校（19校） 開放日数：134日（177日） 開放件数：216件（431件） 利用者数：4,549人（8,199人）
競技力向上対策事業	国体選手強化のための事業及びジュニア層の育成、強化、競技普及事業に対する補助	補助先：公益財団法人愛知県体育協会
■ 国際的・全国的なスポーツ大会の開催		
国民体育大会への 選手派遣	第 67 回国民体育大会、第 68 回国民体育大会冬季大会への選手派遣	〈第 68 回国民体育大会冬季大会〉 派遣人数：110 人 開催地： [スケート・アイスホッケー競技]東京都、福島 [スキー競技]秋田県 開催期間： [スケート・アイスホッケー競技]平成 25 年 1 月 26 日（土）～平成 25 年 2 月 1 日（金） [スキー競技]平成 25 年 2 月 16 日（土）～平成 25 年 2 月 19 日（火） 成績：男女総合成績 10 位、女子総合成績 6 位
	〈第 67 回国民体育大会〉 派遣人数：681 人 開催地：岐阜県 開催期間：平成 24 年 9 月 29 日（土）～平成 24 年 10 月 9 日（火） 成績：男女総合成績 3 位、女子総合成績 3 位	
日韓中ジュニア交流競技会	日本、韓国、中国の持ち回りで実施	平成 23 年度に本県で実施した内容について、平成 26 年度開催地である岩手県に申し送り
マラソンフェスティバル・ナゴヤ・愛知 2013 の開催支援	マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知実行委員会への参画・支援 名古屋ウィメンズマラソンの参加者は昨年度を上回り、ギネス記録を更新	参加者数：30,452 人（29,116 人） 開催期間：平成 25 年 3 月 8 日（金）～平成 25 年 3 月 10 日（日） 内容：名古屋ウィメンズマラソン、名古屋シティマラソン、マラソン EXPO

(4) 健康教育の充実

■ 心身の健康づくり

施策の展開	主な内容	主な実績
<p>養護教諭を中核とした保健指導の充実</p>	<p>養護教諭の資質向上のための研修等の実施</p> <p>〈期限付任用等養護教諭研修〉 対象:期限付・臨時的任用の新規採用養護教諭及び 2・3 年目の養護教諭の希望者 受講者:小中 79 人 県立 41 人</p>	<p>〈養護教諭研究協議会〉 開催回数:小中 4 回 県立 1 回 受講者:小中 1,076 人(1,099 人) 県立 200 人(210 人)</p> <p>〈養護教諭実践力向上研修〉 対象:採用 2 年目の養護教諭 受講者:小中 50 人(48 人) 県立 14 人(7 人)</p>
<p>フッ化物洗口の推進</p>	<p>永久歯の虫歯予防として有効なフッ化物洗口が幼稚園、保育所、小学校等で実施されるよう支援</p>	<p>実施施設数:854 施設(782 施設)</p> <p>〈永久歯う蝕対策支援研修会〉 対象:養護教諭等 受講者:533 人(552 人)</p> <p>〈リーフレット作成配布〉 フッ化物利用啓発リーフレット:37,000 部(37,000 部) 6 歳臼歯保護育成リーフレット:48,000 部(48,000 部)</p>
<p>生活習慣病対策の推進</p>	<p>生活習慣病対策として、健康を増進し、発病を予防する一時予防対策を推進</p>	<p>健康日本 21 あいち計画地域推進事業:10 保健所(10 保健所)</p> <p>生活習慣病保健指導医研修事業:7 回(13 回)</p> <p>生活習慣病対策機能連携推進事業 12 地区(12 地区)</p>
<p>特定感染症対策事業</p>	<p>エイズ、性感染症等の特定感染症に関する知識の普及及び相談体制の充実</p>	<p>〈エイズ[※]予防強化週間ポスター募集〉 対象:県内の中・高校生 応募数:555 件(609 件)</p> <p>〈感染症予防指導者の育成〉 参加者:379 人(546 人)</p> <p>〈エイズ[※]相談事業〉 愛知県エイズ[※]情報センター及び相談窓口の設置</p>

施策の展開	主な内容	主な実績
薬物乱用防止対策事業	麻薬や覚せい剤などの薬物の乱用防止に関する知識の普及及び相談体制の充実	〈ダメ。ゼッタイ。普及運動〉 期間：平成24年6月20日(水)～平成24年7月19日(木) 〈麻薬・覚せい剤乱用防止運動〉 期間：平成24年10月～11月 〈麻薬・覚せい剤乱用防止運動愛知大会〉 開催日：平成24年10月14日(日) 開催場所：名古屋市公会堂 〈薬物乱用防止指導員〉 指導員数：400人(400人)
からだと心の健康教育推進事業	児童生徒の心身の健康問題に対応するための教員を対象とした講座の開催	〈心の健康教育専門講座〉 開催日：平成24年7月24日(火)～平成24年8月6日(月) 参加者数：126人(123人) 〈からだの健康教育専門講座〉 開催日：平成24年7月30日(月)～平成24年8月7日(火) 参加者数：123人(127人)
子どもたちへの手洗いの習慣づけ	幼稚園児及び保育園児を対象とした食事前の手洗いの励行と正しい方法の習得の普及啓発	「あわあわゴッシーの歌」のホームページやリーフレットでの普及啓発
あいち健康の森健康科学総合センターの運営	県民の健康の増進を図るための健康科学総合センターの管理運営	利用者：459,187人(403,980人) 健康づくりリーダーバンク登録研修：16回(16回)

(5) 食育の推進

■ 食に関する指導の充実

施策の展開	主な内容	主な実績
栄養教諭の配置拡大	食に関する指導を充実し、児童生徒に望ましい食習慣を身に付けさせるための栄養教諭の配置拡大	栄養教諭の配置： 小 107人(102人) 中 41人(37人) 特 9人(9人)

施策の展開	主な内容	主な実績
学校における組織的・体系的な食育の推進	地域との連携の事例や学校給食を生かした取組等の食育の実践をまとめた手引きの作成・配布	配布物：愛知県学校食育推進の手引〈実践編〉 発行部数：1,700部 食に関する指導の全体計画を作成した小・中学校：95%(92%)
学校食育推進のための研修事業	学校食育を推進する指導者の資質向上を図るための研修の実施	〈参加者数〉 学校食育推進者養成講座：433人(450人) 栄養教諭スキルアップセミナー：126人(119人)
体験活動による食育	地域の生産者や食育推進ボランティア等と連携した体験活動の実施	活動例：農作業体験、餅つき体験、和菓子作り体験、稚魚の放流体験 等
小学生の農林漁業体験学習の推進	実践の具体的手引きと実践事例を盛り込んだマニュアル及び学校での農林漁業体験学習に係る地域協力者一覧の作成	配布物：食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル 配布方法：Web上に掲載し全小・中学校にデータ配布
愛知を食べる学校給食の日	小・中学校、特別支援学校、定時制高校の学校給食に地元の産物や県内の産物を活用する「愛知を食べる学校給食の日」の実施	実施回数：年3回(3回) 学校給食での地場産物の活用率：38.8%(39.2%) 残食率：小 3.9%(6.3%) 中 4.4%(5.8%)
■ 規則正しい食生活の啓発		
規則正しい食生活や生活リズムの重要性の啓発	食育劇を上演する学校への道具の貸与や演技指導、食育検定の実施、食育の推進活動を自主的に行うボランティアの登録・支援	食育劇：食まるファイブメタボ軍をやっつけろー 上演校数：幼1園、小30校(87校) 特4校(3校) 食育検定受験者数：15,823人(12,078人) 愛知県食育推進ボランティア登録者数：764人(614人)
親子で考える朝ごはんキャンペーンの実施	子どもたちが朝ごはんの大切さを考えたり、実際に調理する機会としてのコンテストの開催及び入賞献立や名古屋グランパスの選手の朝ごはんを紹介するリーフレットの作成	コンテスト：あいちの味覚たっぷり！我が家の愛であ朝ごはんコンテスト 応募数：5,816点(5,726点) 朝食に野菜を食べる割合： 小学校5年生 67.3%(65.0%) 中学校2年生 48.3%(49.5%)

施策の展開	主な内容	主な実績
「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発	新たに小学校に入学する児童の保護者への「早寝・早起き・朝ごはん」のリーフレット配布及び栄養教諭等による説明の実施	リーフレット配布部数：74,000部(73,200部)

(6) 家庭教育の充実と子育て支援		
■ 家庭教育や子育てについて学ぶ機会の充実		
施策の展開	主な内容	主な実績
家庭教育企画委員会の開催	家庭教育事業全体の総合的な推進を図るための関係者による情報交換や意見交換の実施	〈家庭教育企画委員会〉 委員数：10人(10人) 開催回数：年3回(3回)
子育てネットワークの養成(再掲)	家庭の子育てを支援するためにこれまでに養成した、「子育てネットワーク」の資質を向上するためのフォローアップ講座の開催	会場：県内2か所 フォローアップ講座修了者：91人 ※ 子育てネットワーク登録者数：512人 [平成25年3月時点]
職場内家庭教育講座の開設	職場において家庭教育講座などを開設する企業の支援	講師派遣：15回(20回) 参加者数：857人(1,026人) PR用パンフレット：2,000部(2,000部)
子育て支援ポータルサイトによる子育て支援情報の発信	子育て支援ポータルサイト「あいちはぐみんネット」での子育て支援情報の提供	子育て支援情報の例：県が実施する子育て支援の取組に関する情報、県内のNPO・子育てサークル・ボランティア等が実施する取組に関する情報等
子育て情報・支援ネットワークの構築	妊婦や子育て家庭が市町村の指定する施設に登録することにより情報提供や相談が受けられる「子育て情報・支援ネットワーク」の構築の促進	構築市町村数：15市町(15市町)
父親育児参加の推進	妊娠・出産・育児において父親に望まれるサポートについての知識などを県内の新生児の父親に周知するためのスマートフォン用アプリの無料配信等	子育てハンドブック～お父さんダイスキ～ 配信開始日：[アンドロイド用]平成24年8月3日(金) [iPhone用]平成24年8月16日(木)

施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
あいっちょいっちょ子育て支援地域交流会の開催 (再掲)	家庭や地域の教育力の向上を図るための子育て支援を考える地域交流会の開催	開催地：7 地区[豊明市・一宮市・津島市・大府市・高浜市・蒲郡市・新城市] 参加者数：2,622 人
スクールカウンセラー設置事業 (再掲)	問題行動の解決及び未然防止を図るためのスクールカウンセラーの学校への配置及び緊急事案への対応及び経験の浅いスクールカウンセラーへの指導助言を行うためのスーパーバイザーの配置	〈スクールカウンセラー配置数〉 小：拠点校 173 校(161 校) 中：304 校(304 校)[全校配置] 高：拠点校 30 校(30 校) 〈スーパーバイザー〉 小・中担当：2 名 高担当：1 名
■ 子育て支援の促進		
子育て応援の日(はぐみんデー)普及啓発事業	社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図るための「子育て応援の日(はぐみんデー)」の県民への周知	子育て応援の日(はぐみんデー)：毎月 19 日 〈「子育て応援の日(はぐみんデー)普及推進強化月間スタート式」及び「啓発イベント」〉 開催日：平成 24 年 11 月 1 日(木) 開催場所：愛知県庁、アスナル金山 参加者数：125 人、228 人 〈育 19 キャンペーンの実施〉 開催日：平成 24 年 11 月 19 日(月) 〈はぐみんキャラハン隊の派遣〉 派遣回数：159 回
ファミリー・フレンドリー企業の普及	仕事と生活の調和の取れた働き方ができる職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業の普及拡大	ファミリー・フレンドリー企業登録企業数：1,007 社(912 社)[累計] ワークライフバランス普及コンサルタント派遣：20 回(33 回)
放課後子ども教室推進事業 (再掲)	教員志望の大学生や教員 OB、地域のボランティアを学習アドバイザーとして、子どもに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する市町村の活動への支援	放課後子ども教室設置数： 32 市町 247 教室 (33 市町 237 教室)

施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
保育所運営費に対する支援	市町村が民間保育所で保育の実施を行った場合に要する経費の一部負担及び低年齢児や障害児の受け入れを促進するための事業及び休日における保育サービスの充実のための取組などを支援	民間保育所における保育実施人員:19,122人(18,460人) 低年齢児途中入所円滑化事業費:14市町54施設(14市町55施設) 1歳児保育実施費:43市町4,915人(44市町4,681人) 延長保育促進事業費:26市町107施設(24市町98施設) 病児・病後児保育事業費:20市町23施設(20市町23施設)
	特定保育事業費:10市22施設(10市22施設) 休日保育事業費:16市町23施設(15市21施設)	
■ 児童虐待の防止		
児童虐待対策事業	児童虐待に対応するための児童(・障害者)相談センターを中心とした体制整備及び地域におけるネットワークの構築	要保護児童対策協議会:1回(1回) 関係機関連絡会議:26回(22回) 専門家の配置:児童虐待対応弁護士、被虐待児家庭復帰支援員、児童虐待対応法医学専門医師、児童虐待対応精神科医師、一時保護所心理職員

(7) 環境教育・環境学習の推進		
■ 学校での環境教育の充実		
施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
環境学習副読本の活用	小学校高学年を対象とした環境学習副読本「わたしたちと環境」の作成・配付	作成部数:59,000部(59,000部) 配付対象:小学校4年生
ストップ温暖化教室	地球温暖化防止の大切さを学ばせ、エコライフを実践できる子どもの育成を目的とした「ストップ温暖化教室」の開催	〈小学校高学年向け教室〉 参加者:63校 5,095人(61校4,128人) 〈小学校中学年向け教室〉 参加者:67校 5,221人(65校5,046人)

施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
総合学科、普通科コース制の設置等（再掲）	生徒のさまざまな興味・関心に応じた多様な学科、コース等を県立学校に設置	総合学科:9校(9校) 普通科コース制:23校(23校)
緑のカーテンの普及	「あいち緑のカーテンコンテスト」の実施による緑のカーテンの普及	〈応募件数〉 住宅部門:44件(34件) 幼稚園・保育園部門:15件(17件) 学校部門:60件(42件) 事業所部門:51件(60件)
エネルギー教育推進事業費	エネルギーについての理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けるための実践研究	推進地区:豊明市[小9校、中3校] 実践校:高4校
■ 地域における環境学習の推進		
体験型環境学習講座の実施・あいち環境学習プラザの活用	体験型学習施設である「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎(まなびや)」での環境学習講座の実施	体験型環境学習講座実施回数: 44回(43回) もりの学舎来館者数: [年間]39,018人(37,919人) [累計]289,536人(250,518人) インタープリターと歩くもりのツアー参加者:4,767人(4,967人)
あいち海上の森保全活用事業	あいち海上の森センターにおける森林や里山、自然環境等に関する体験学習や里山保全等にかかわる人材育成等の推進	各種体験学習参加者:1,140人(1,399人) あいち海上の森大学修了者:24人(23人) 人と自然の共生国際フォーラム参加者:約600人(約500人)
環境学習ネットワークの構築・インターネットを利用した環境学習の機会の提供	県内の環境学習施設や市町村などの環境学習に携わっている団体とのネットワーク化を推進するための愛知県環境学習施設等連絡協議会の開催	開催日:平成24年10月19日(金) 出席団体:17施設(20施設4市) ホームページ運用:56施設(55施設)
生物多様性セミナーの開催	地域で活動するNPO等と連携した、親子で自然とふれあい、楽しみながら生物多様性の大切さなどを学ぶセミナーの開催	開催回数:14回(13回) 参加者数:延652人(628人)

施策の展開	主 な 内 容	主 な 実 績
<p>あいち生物多様性 フォーラム&エコ ツアー</p>	<p>COP10 の成果である愛知目標の達成に向けて、生物多様性の保全を多様な主体の協働で進めるため、本県が推進する生態系ネットワークの取組紹介等を行うフォーラム及びエコツアーの開催</p>	<p>〈フォーラム〉 開催日:平成 24 年 9 月 14 日(金) 開催場所:名古屋市[愛知芸術文化センター] 参加者数:115 人 〈エコツアー〉 開催日:平成 24 年 9 月 15 日(土) 開催場所:知多市[JX 日鉱日石エネルギー(株)]等 3 コース 参加者数:59 人</p>
<p>持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催準備</p>	<p>2014 年 11 月に開催される「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けた支援活動及び ESD の普及啓発</p>	<p>〈支援実行委員会事業〉 開催支援計画の策定、ウェブサイトの開設、キャッチフレーズの公募、ロゴマークの作成、ピンバッジ・DVD 等の啓発資材の作成、説明会の開催、ESD あいち・なごやパートナーシップ事業の募集開始 等 〈県事業〉 あいち ESD フェスタ 2012 開催日:平成 24 年 11 月 3 日(土) ～平成 24 年 11 月 4 日(日) 開催場所:長久手市[愛・地球博記念公園] あいち ESD フェスタ in 三河 開催日:平成 25 年 1 月 26 日(土) ～平成 25 年 1 月 27 日(日) 開催場所:豊橋市[こども未来館「ここにこ」]</p>

■ 効果指標の達成状況

◆生涯学習支援ボランティアの個人登録件数

⇒【目標】400人を上回る。(27年度)

○前年度を上回ったものの、目標を下回っている。

○今後は、市町村と連携して、地域で活躍している NPO など、幅広い人材の登録を行うとともに、「学びネットあいち」へのボランティア情報の掲載の充実、ボランティア活動の PR などの情報提供を積極的に行っていく。

■本県独自の調査結果

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
登録件数	214人	211人	227人			

※ ○は、目標を達成している項目である。

◆生涯学習情報システムのアクセス件数

⇒【目標】前年度に比べて10%増加する。(毎年度)

○平成23年度と比べて170万件/年、29.3%の大幅な増となり、目標を達成した。

○今後は、市町村を始めとするネットワーク機関数と情報登録件数の増を図るとともに、より迅速に必要な情報が検索できるシステムへの改修を行うなど、利用者の利便性の向上を図り、一層のアクセス件数の増加を目指していく。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アクセス件数	442万件/年	○ 541万件/年	580万件/年	○ 750万件/年			

※ ○は、目標を達成している項目である。

◆生涯学習活動の状況（公立図書館の県民一人あたりの貸出図書冊数・公立図書館のレファレンス（資料相談）件数）

⇒【目標】全ての項目で前年度を上回る。（毎年度）

○県民一人あたりの貸出図書冊数については前年度をわずかに上回ったが、レファレンス件数については前年度を下回った。

○レファレンス件数の減については、利用者自身で探すための探し方マニュアルや年齢別おすすめ図書リストの配布、ウェブサイト上での図書検索が可能であることから、利用者が直接窓口で相談に訪れる回数が減ったことも一因と考えられる。

○今後も県民の学習ニーズに応える蔵書の充実、レファレンスサービスの一層の普及啓発など、図書館サービスのさらなる充実に努める。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸出図書冊数	6.57冊/人	○ 6.59冊/人	○ 6.61冊/人				
レファレンス件数	147,278件	144,240件	136,417件				

※ ○は、目標を達成している項目である。

◆総合型地域スポーツクラブを育成している市町村数

⇒【目標】全市町村(24年度)

○創設準備段階の市町村も含め 50 市町村、92.6%の市町村で総合型地域スポーツクラブの育成が行われているが、目標としていた平成 24 年度までの全市町村での育成は達成できなかった。

○育成が行われていない市町は、既存のスポーツ団体の活動が充実しており、総合型地域スポーツクラブの必要性を感じていない等の理由が考えられる。

○今後は、平成 24 年度に策定した新たなスポーツ推進計画に基づき、引き続き創設支援を行うとともに、設立されたクラブが自立していくための育成支援にも力を入れていく。

■本県独自の調査結果（創設準備段階の市町村を含む）

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市町村数	32市町	35市町	46市町	50市町村			

※ ○は、目標を達成している項目である。

◆小・中学校の体力テスト合計点の平均値

⇒【目標】全国平均を上回る。(27年度)

○全ての項目において目標を下回った。

○今後は、平成24年度に策定した新たなスポーツ推進計画に基づき学校、家庭、地域が連携を図り、三者が一体となって子どもの体力向上に取り組んでいく。

■全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)の結果

年 度			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小学校 5年生	男子	本 県	53.44	—	52.53			
		全 国	54.36	—	54.07			
	女子	本 県	53.59	—	53.18			
		全 国	54.89	—	54.85			
中学校 2年生	男子	本 県	40.50	—	41.00			
		全 国	41.71	—	42.32			
	女子	本 県	47.34	—	48.41			
		全 国	48.14	—	48.72			

※ ○は、目標を達成している項目である。

※ 23年度は、東日本大震災の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)」は見送りとなった。

◆県文化施設の利用者数及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率

⇒【目標】80%(27年度)

○平成22年度と比べて14.6%の大幅な減となった。

○平成22年度は「あいちトリエンナーレ2010」が開催されたことにより、大幅な参加者数の増があったものと考えられる。

○芸術文化センターの指定管理者への移行や、陶磁資料館での民間活力を導入した施策の積極的な取り入れにより利用者数の増加を図っていく。また、平成25年度に実施する「あいちトリエンナーレ2013」を契機として、文化諸施策の参加者増を図っていく。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	62.1%	70.2%	55.6%				

※ ○は、目標を達成している項目である。

